

## 第4章 子ども・子育て支援施策の展開

## 基本目標Ⅰ 子どもによりよい教育・保育の環境を提供します

## 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保の内容

## 及びその実施時期

## (1) 幼稚園 認定こども園 &lt;&lt;1号認定&gt;&gt; 令和5年度中間見直し実施

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	165	164	157	294	279
②確保提供総数	540	540	540	320	320
特定教育・保育施設	390	390	390	320	320
確認を受けない幼稚園	150	150	150	0	0
差異(②-①)	375	376	383	26	41

※令和4年度の間見直しにより、「利用者推計総数」と「利用者希望総数」に乖離があったことから令和5年度からの「利用者推計総数」について見直しを行った。

※確保提供総数については、該当施設への聴き取りを実施し、「特定教育・保育施設」の1号認定の利用定員見直しにより70人分(定員)の減、「確認を受けない幼稚園」については閉園により定員150人分が減となった。

## 令和5年度の状況

## ア 利用者推計総数(量の見込み)と実利用希望者総数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	165	164	157	294	279
①' 利用希望者総数 (4/1時点)	331	308	293	252	222
差異(①'-①)	166	144	136	△42	△57

※令和5年度は、見込みより42人少ない実利用希望者となった。

## イ 確保提供総数(利用定員)

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
②確保提供総数	540	540	540	320	320
特定教育・保育施設	390	390	390	320	320
確認を受けない幼稚園	150	150	150	0	0

※令和5年度は、計画どおりの実確保提供総数となった。(利用定員変更なし)

ウ 利用希望者総数と確保提供総数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①' 利用希望者総数 (4/1時点)	331	308	293	252	222
②確保提供総数	540	540	540	320	320
特定教育・保育施設	390	390	390	320	320
確認を受けない幼稚園	150	150	150	0	0
差異(②-①')	209	232	247	68	98

※令和5年度は、実利用希望者数が減少したことから、確保提供総数が減少した影響はなかった。  
 ※1号認定の確保提供総数は充足している状況である。

参考：利用定員の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定	515	500	480	320	299

(2) 保育所 認定こども園 <<2号認定>>

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	1,277	1,272	1,219	1,208	1,146
②確保提供総数	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281
特定教育・保育施設	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281
差異(②-①)	4	9	62	73	135

※確保提供総数は、保育所は利用定員の115%、こども園は108%で算出

令和5年度の状況

ア 利用者推計総数(量の見込み)と実利用希望者総数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	1,277	1,272	1,219	1,208	1,146
①' 利用希望者総数 (4/1時点)	1,152	1,163	1,149	1,178	1,122
差異(①'-①)	△125	△109	△70	△30	△24

※令和5年度は、見込みより30人少ない実利用希望者となった。

イ 確保提供総数と受け入れ可能数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
②確保提供総数	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281
②' 受け入れ可能数 (4/1時点)	1,315	1,268	1,254	1,276	1,207
差異(②'-②)	31	△13	△27	△5	△74

※令和5年度、受け入れ可能数は確保総数を5人分下回った。

ウ 利用希望者総数と受け入れ可能数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①' 利用希望者総数 (4/1時点)	1,152	1,163	1,149	1,178	1,122
②' 受け入れ可能数 (4/1時点)	1,315	1,268	1,254	1,276	1,207
差異(②'-①')	38	105	105	98	85

※令和5年度の年度当初には受け入れ枠に98人分の余裕があったが、年度末において1,272人の入所となり、ほぼ受け入れ可能数の入所となった。

参考：利用定員の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2号認定	1,171	1,156	1,135	1,145	1,121

(3) 保育所 認定こども園 «3号認定»

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	1,016	963	939	910	884
3号認定(0歳)	309	301	293	283	275
3号認定(1,2歳)	707	662	646	627	609
②確保提供総数	952	952	952	952	952
特定教育・保育施設(0歳)	233	233	233	233	233
特定教育・保育施設(1,2歳)	663	663	663	663	663
小規模保育事業	41	41	41	41	41
企業主導型保育施設	15	15	15	15	15
差異(②-①)	△64	△11	13	42	68

※確保提供総数は、「特定教育・保育施設」で保育所は利用定員の115%、こども園は105%で算出、「小規模保育事業」は利用定員の120%、「企業主導型保育施設」は利用定員で算出

## 令和5年度の状況

### ア 利用者推計総数（量の見込み）と利用希望者総数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	1,016	963	939	910	884
3号認定(0歳)	309	301	293	283	275
3号認定(1,2歳)	707	662	646	627	609
①' 利用希望者総数 （4/1時点）	934	880	841	797	773
特定教育・保育施設(0歳)	—	—	—	143	139
特定教育・保育施設(1,2歳)	—	—	—	654	634
差異（①'－①）	△82	△83	△98	△113	△111

※令和5年度は、見込みより113人少ない利用希望者となった。年度末の利用希望者の総数は863人で、47人少ない状況であった。

### イ 確保提供総数と受け入れ可能数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
②確保提供総数	952	952	952	952	952
特定教育・保育施設(0歳)	233	233	233	233	233
特定教育・保育施設(1,2歳)	663	663	663	663	663
小規模保育事業	41	41	41	41	41
企業主導型保育施設	15	15	15	15	15
②' 受け入れ可能数 （4/1時点）	980	1,015	968	982	972
特定教育・保育施設(0歳)	194	219	201	233	219
特定教育・保育施設(1,2歳)	733	739	713	693	701
小規模保育事業	38	42	39	41	37
企業主導型保育施設	15	15	15	15	15
差異（②'－②）	28	63	16	30	20

※令和5年度は、確保提供総数を30人分上回る受け入れ可能数となった。

ウ 利用希望者総数と受け入れ可能数との比較

単位：人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①' 利用希望者総数 (4/1時点)	934	880	841	797	773
②' 受け入れ可能数 (4/1時点)	980	1,015	968	982	972
差異(②' - ①')	46	135	127	185	199

※令和5年度の年度当初には、受入れ枠に185人分の余裕があったが、年度末において850人の入所となり、年度初めにおいては受け入れ枠に余裕があったが、年度末には0歳児13人の待機児童が生じた。

※待機児童が発生した理由として、利用定員を超えての受入れに対応した保育士の確保、及び育児休暇等に対応した保育士の確保が難しいことがあげられる。

※参考：利用定員数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定	832	832	858	843	852
3号認定(0歳)	217	217	222	217	227
3号認定(1,2歳)	615	615	636	626	625

## 基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支援します

### 1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保の内容 及びその実施時期

#### (1) 利用者支援事業

##### 【事業概要】

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施箇所数	3箇所	3箇所	2箇所	2箇所	2箇所
実箇所数	3箇所	3箇所	2箇所	2箇所	

#### (2) 時間外保育（延長保育）事業

##### 【事業概要】

保育認定を受けた子どもについて、通常利用時間以外の時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	995	991	949	941	893
②確保提供総数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
③利用実績	837	895	763	804	

### (3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

#### 【事業概要】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	1,560	1,461	1,418	1,320	1,276
低学年	1,026	940	909	835	832
高学年	534	521	509	485	444
②確保提供総数	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610
③利用実績	1,394	1,301	1,335	1,290	1,332

### (4) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライト事業）

#### 【事業概要】

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活支援事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライト事業））です。

#### ① ショートステイ事業

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	4	4	4	4	4
②確保提供総数	730	730	730	730	730
③利用実績	68	70	4	18	

#### ② トワイライト事業

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	0	0	0	0	0
②確保提供総数	730	730	730	730	730
③ 利用実績	0	0	0	0	

## (5) 乳児家庭全戸訪問事業

### 【事業概要】

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	465	453	440	425	414
②確保提供総数	465	453	440	425	414
③訪問実績	437	424	424	376	
訪 問 率	100%	99.8%	100%	100%	

## (6) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

### (要保護児童等の支援に資する事業)

### 【事業概要】

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業です。

単位：人

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者推計総数 (量の見込み)	160	160	160	160	160
利用実績	136	125	147	119	

## (7) 地域子育て支援拠点事業

### 【事業概要】

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 (量の見込み)	12,801	12,453	12,028	11,797	11,319
②確保提供総数	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
③利用実績	11,812	12,008	12,817	13,493	
設置数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	

## (8) 一時預かり事業（幼稚園型・その他の一時預かり）

### 【事業概要】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園（在園児対象）、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

#### ① 幼稚園型

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	15,912	15,850	15,187	15,055	14,280
1号認定	716	713	684	678	643
新2号認定	15,196	15,137	14,503	14,377	13,637
②確保提供総数	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
③利用実績	13,353	16,923	15,171	17,539	

#### ② その他の一時預かり（認可保育所）

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	853	830	801	786	754
②確保提供総数	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
③利用実績	392	600	372	490	

## (9) 病児保育事業

### 【事業概要】

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する「病児対応型」、看護師を配置した保育所等において在園児対象で実施している「体調不良児対応型」及び「ファミリー・サポート・センター病児対応」の事業です。

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	3,840	3,735	3,608	3,538	3,395
②確保提供総数	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
③利用実績	1,958	2,363	2,189	3,020	

## (10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

### 【事業概要】

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（利用会員）と、当該援助を行うことを希望する者（協力会員）とその両方を希望する者（両方会員）の相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

単位：人日

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者推計総数 （量の見込み）	838	803	778	744	711
②確保提供総数	900	900	900	900	900
③利用実績	289	451	277	240	

## (11) 妊婦健康診査事業

### 【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

単位：人回

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者推計総数 （量の見込み）	9,513	9,240	8,925	8,694	8,358
利用実績	8,101	7,548	7,846	6,321	

## (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

### 【事業概要】

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費、日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

単位：世帯数

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用実績	16	12	8	5	

### (13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

#### (認定こども園特別支援教育・保育経費)

##### 【事業概要】

多様な事業者による事業実施を促進するため、私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れる場合に、職員（幼稚園教諭免許又は保育士資格を有する者）の加配に必要な費用を補助することで、子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会拡大を図る事業です。

単位：件

	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用実績	0	0	0	0	

基本目標Ⅲ 切れ目のない子育て支援を実施します

資料2-2

(1) 家庭と地域の教育力の向上

評価:A達成 B概ね達成 C未達成 D未実施

施策	施策の内容	令和5年度事業実施状況	評価	未実施の場合その理由	推進課
① 地域における伝統行事や季節行事の開催の推奨	各地区コミュニティセンターや子ども会・子どもの健全育成を図るNPO法人などの団体で行う伝統行事や季節行事の開催を奨励します。	広報よねざわにて、各地区コミュニティセンターで行う各種行事のPRを行った。	A		コミュニティ推進課
② 地域で培われた文化の子どもたちへの伝承の促進	地域住民が主体となって、地域の人々が習得している昔遊びや工芸、染物などの伝承文化、生活体験や暮らしの知恵などを子どもたちに伝承するよう促進します。	各地区コミュニティセンターにおいて、「小正月だんご下げ」、「紅花染め」、「門松づくり」等の企画講座を実施した。	A		コミュニティ推進課
		・児童会館において、伝承活動行事として「七夕飾り」、「だんごの木飾りと紙しばい」、「おひなさまの紙しばい」の3つの事業を実施した。 参加者:延べ303人	A		社会教育文化課
③ 地域コミュニティセンター等を中心とした子育てサポートの体制づくり	各地区コミュニティセンターや地区の団体等が行う子育てに関する事業を推奨するとともに、地域の子育て世代が相互に交流を図ることや子育て経験者との交流を図ることを促します。	東部コミュニティセンター、松川コミュニティセンター、上郷コミュニティセンターにおいて、館内にプレイルームを設け、絵本やおもちゃなども配置し、子育て世代の憩いの場や交流の場として利用されている。また、地区によっては自主事業で子育てに関する講座を企画し、子育て世代の交流の場を設けた。	A		コミュニティ推進課

④	親子のふれあいイベントの開催	子育て中の親同士の交流と充実した子育て生活を支援するため、親子で気軽に参加して共に語らい楽しめる行事やイベントを開催します。	<p>・子育てイベント、親子体験イベントとして次の事業を開催した。</p> <p>①「ベビーマッサージ講座」参加者16人</p> <p>②「パクパク★絵本講座」参加者15人</p> <p>③「元TBSアナウンサー 堀井 美香 氏による絵本読み聞かせ」参加者23人</p> <p>④「親子バルーンコンサート」参加者130人</p> <p>⑤「危険予知トレーニング(KYT)+ステンシルシート(型枠)を用いたマイバック製作講座」参加者21人 ※米沢市子ども会育成連絡協議会と合同開催</p> <p>⑥「絵本作家『あるほなつき』と絵本をつくろう！講座」参加者25人</p>	A		社会教育文化課
⑤	ライフプランニング支援事業	家庭教育の講座を開催することで、家庭の教育力を高めるとともに、ライフプランについての意識を醸成し、人生の各段階について話し合い、相談ができる機会を提供します。	<p>・主に小中学生を持つ親等を対象として、家庭教育の諸問題を中心に、子育てに関する学習機会を提供した(市内小中学校14校)。</p> <p>・主に幼児を持つ親子等を対象として、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動等の提供を支援した(市内幼稚園等3施設)。</p>	A		社会教育文化課
⑥	父親の子育て参加支援	<p>家庭における父親の役割や家庭でのあり方等を考えるきっかけづくりをするため、父親が参加しやすい内容の講座等を開催するとともに、母親対象の講座等においても父親の子育て参加の意義について学ぶ機会を設けます。</p> <p>また、父親の子育て参加を促進するための啓発活動に努めます。</p>	<p>子育てイベント、親子体験イベントについては、父親でも参加しやすいよう配慮し、開催日を主に土・日に設定して実施した。</p> <p>●実施したイベント</p> <p>①「ベビーマッサージ講座」</p> <p>②「パクパク★絵本講座」</p> <p>③「元TBSアナウンサー 堀井 美香 氏による絵本読み聞かせ」</p> <p>④「親子バルーンコンサート」</p> <p>⑤「危険予知トレーニング(KYT)+ステンシルシート(型枠)を用いたマイバック製作講座」 ※米沢市子ども会育成連絡協議会と合同開催</p> <p>⑥「絵本作家『あるほなつき』と絵本をつくろう！講座」</p> <p>※ 上記イベントには、男性保護者29人が参加した。</p>	A		社会教育文化課

(2) 母と子の健康促進(健やか親子21)

評価:A達成 B概ね達成 C未達成 D未実施

施策	施策の内容	令和5年度事業実施状況	評価	未実施の場合その理由	推進課
① 妊産婦への支援	母子健康手帳交付時の母子保健コーディネーターとの面接を通し、妊娠期から養育支援が必要な家庭を把握し、関係機関と連携を図りながら継続的に支援するとともに、産後ケア事業の実施について検討します。	母子健康手帳交付時の面談後も、伴走型相談支援として全妊婦に産前産後の情報提供や妊娠7か月アンケートを行い、希望者には妊娠8か月頃に面談を実施するなど継続的な支援を行った。産後ケア事業は短期入所型、居宅訪問型に加え、令和5年度から通所型を開始した。	A		こども家庭課
② 乳幼児期の育児支援	○乳幼児の適切な時期に各種健診を実施し、発育と発達・疾病の早期発見・保健指導・栄養指導を行い母子の健康支援に努めます。 ○母子保健に関する適切な情報を様々な機会を通じ提供し、安心して育児に取り組めるように支援します。 ○乳幼児健診や教室、相談事業等で親が感じている子どもの「育てにくさ」を受け止め、子育てに寄り添う支援を行うとともに、必要時、専門機関や福祉サービス等に結び付けられるような関わりを行います。 ○子育て支援センターと協力しながら、保健師・栄養士等による育児情報の提供と相談を実施します。また、もくいくひろばにおいて育児や健康・食事に関する相談を行い、子育て支援の充実を図ります。 ○乳幼児健診を受けない家庭等は、要保護児童対策地域協議会と連携を図り対応します。	生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問、乳幼児健診や教室、相談事業などを実施した。親自身が子育てについて必要な知識を学ぶ場を提供し、妊娠・出産・子育てに関する相談体制を整えることで、安心して育児に取り組めるよう支援した。子育て支援センターだけでなく、病・医院やひまわり学園、市役所他課等と連携し、親と子の心身の健康の増進を支援した。 乳幼児健診の受診が遅れている人には、連絡をとり状況確認しながら受診するよう働きかけた。	A		こども家庭課 健康課
③ 障がい児の保育所等への入所支援	保育を必要とする家庭における障がいをもつ児童の保育所等の受け入れを継続実施し、障がいをもつ児童を受け入れた保育所等に対し、適切な集団保育における支援が行えるよう保育士の配置のための支援を実施していきます。	民間立の保育所及び認定こども園に対し補助金を交付し、11人の障がい児の受け入れを行った。公立保育所においても保育士の加配を行い2人の障がい児の受け入れを行った。	A		子育て支援課
④ 医療的ケア児に対する支援	○児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用により、日常生活能力の向上や社会との交流を促進するとともに、家族の負担軽減を図ります。 ○地域自立支援協議会子ども支援部会を開催し、情報の共有や連携体制の構築を図り、課題解決に努めます。 ○県主催の「置賜地域医療的ケア児支援連絡会」に参加することにより、情報の共有と連携体制の構築を図ります。 ○医療的ケア児を支援する事業所に対し、県の施設整備事業や補助事業等について情報提供します。	○障害福祉サービスの情報提供を受けられるよう関係機関で連携し、障害児通所支援等を必要とする児が、サービスを利用し、医療的ケア児の日常生活能力の向上や社会との交流促進及び家族の負担軽減が図られた。 ○地域自立支援協議会専門部会での子ども支援部会の実施はなかったが、全体会を3回開催し、医療的ケア児の現状と課題等について情報共有し、市の計画へ組み込む、市長会へ要望するなど関係機関と連携し課題解決に努めた。 ○県主催の「置賜地域医療的ケア児支援連絡会」に参加し(Web)、市の現状等の情報共有を図った。 ○医療的ケア児を支援する事業所に対し、県の施設整備事業について周知した。	A		社会福祉課

④	医療的ケア児に対する支援	○保育を必要とする医療的ケア児に対して、保育所等の受入ができるよう体制の整備に努めます。	公立吾妻保育園で2名の医療的ケア児の受け入れを行った。また、より安全に医療的ケアを実施するため、ハイパーテーションを設置し、体制整備に努めた。	A		子育て支援課
⑤	子育て世帯の医療費の軽減	現在中学生までを給付対象としている子育て支援医療証について、対象年齢の拡充について検討します。	令和2年度から高校生等(18歳到達後の最初の3月31日)まで対象年齢を拡大し、以後継続して支援を行っている。令和5年度受給者数9,888人、一人当たりの平均給付額36,033円	A		子育て支援課

(3) 多子世帯に対する支援

評価:A達成 B概ね達成 C未達成 D未実施

施策	施策の内容	令和5年度事業実施状況	評価	未実施の場合その理由	推進課	
①	多子世帯の保育料(副食費)の軽減	同一生計の最も年長から数えて、第3子以降が認可保育所や認定こども園などの施設給付対象施設に入所している場合、保育料(副食費)を無料とし、保護者の経済的負担の軽減を図ります。 その他、認可外保育所、幼稚園に入所している多子世帯についても、国・県の補助等を活用した支援を行います。	・認可保育所・こども園・施設型給付を受ける幼稚園・小規模保育事業所 【対象児童数】延べ3,988人 【保育料(副食費)軽減額】年間54,321,800円 ・認可外保育所 【対象児童数】延べ8人 【保育料軽減額】年間681,000円	A		子育て支援課
②	多胎児出産世帯に対する子育て支援の推進	多胎児(双子以上)が生まれた世帯へ支援員を派遣し、保護者の家事・育児の支援を行う事業として「米沢市多胎児子育て支援事業」を推進し、保護者の保育負担軽減を図ります。	2世帯へ育児支援員を派遣し、乳幼児健診時の付き添いや離乳食の支援などを行い、保護者の負担軽減が図られた。  【訪問件数】延べ71件	A		子育て支援課

(4) 子育てしやすい施設の整備

評価:A達成 B概ね達成 C未達成 D未実施

施策	施策の内容	令和5年度事業実施状況	評価	未実施の場合その理由	推進課
① もくいくひろばにおける子育て支援	就学前児童が、木とふれあい、木のぬくもりを感じながら成長できるよう木製の大型遊具や木製遊具を配置した「もくいくひろば」をすこやかセンター内に整備しました。また、育児や健康に関する相談を行い、子育て支援の充実を図ります。(再掲)	気軽な相談の場として、もくいくひろばを会場に体重測定と保健師、保育士と栄養士による健康相談を年間24回実施し、相談53人、体重測定は57人だった。	A		子育て支援課 こども家庭課 健康課
② 屋内遊戯施設の整備	天候に関係なく、子どもが思い切り体を動かすことができる屋内遊戯施設の整備を進めていきます。また、親子で交流できるスペースを設け、気軽に子育てに関する相談ができる体制を検討していきます。	アクティー米沢の改修工事は令和5年7月末に終了し、事前準備等を経て10月に開館することができた。	A		子育て支援課

## 基本目標Ⅳ 子育てと仕事の両立を支援します

### (1) 子育てと仕事の両立支援

評価：A達成 B概ね達成 C未達成 D未実施

施策	施策の内容	令和5年度事業実施状況	評価	未実施の場合その理由	推進課
① 職場環境づくりの啓発	企業における「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の推進について啓発するとともに、育児休業制度や子どもの看護休暇制度等の取得がしやすい職場環境づくりを支援していきます。	関係機関が実施するワーク・ライフ・バランスの推進や子育て中の方が働きやすい職場作り促進の事業について、チラシ・ポスターの設置や本市ホームページへの掲載を行った。	A		商工課
② 再就職に向けての情報提供	再就職支援に向けた職業訓練やカウンセリングの実施などについて、ハローワークと連携して、市民に適切な情報を提供します。	ハローワークや山形職業能力開発専門学校が実施するセミナー等を周知するなど、情報提供を行った。	A		商工課
③ 再雇用制度の普及啓発	出産や育児による離職者のための再雇用制度について、国や県と連携しながら事業所に対し啓発を行います。	関係機関が実施する事業について、チラシやポスターを設置し、情報提供を行った。	A		商工課
④ 家庭内就労紹介窓口の充実	相談員による子育て家庭に対する内職の相談や紹介などを実施し、在宅ワーク希望者への情報提供などを行います。	就業相談員を設置し、内職希望者の相談対応・事業所への紹介を行った。 令和5年度内職相談件数 199件	A		商工課
⑤ 育児休業明け入所予約制度導入の検討	育児休業期間の終了による職場復帰に合わせた保育所等への入所を可能にする予約制度の導入について検討します。	未実施	D	待機児童の発生状況を見極める必要があり、予約制度の実施は難しいと判断した。	子育て支援課

基本目標Ⅲ 切れ目のない子育て支援を実施します

資料2-3

(1) 家庭と地域の教育力の向上

施策	(1)令和6年度事業を実施しますか、また、令和7年度以降も実施する予定ですか。(令和6年度の実施は予定を含む)	(2)(1)の設問で2または3を選択した場合、その理由についてお答えください。	(3)(1)の設問で1を選択した場合、令和6年度以降の実施方針についてお答えください。また、その理由についてもご記入ください	推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定 2 6年度実施、7年度以降は実施予定なし 3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	1 他に優先すべき課題等があるなど 2 所期の目的を達成した 3 その他—具体的にご記入ください	1 拡大・強化 2 現状維持 3 その他	
① 地域における伝統行事や季節行事の開催の推奨	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 子どもたちが地域の伝統行事や季節行事を体験し、地域への愛着をもってもらえるよう、今後も各地区での事業を支援していきたいため。	コミュニティ推進課
② 地域で培われた文化の子どもたちへの伝承の促進	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 各地区で培われた文化が子どもたちへ伝承されるよう、今後も各地区での事業を支援していきたいため。	コミュニティ推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 本施策は、郷土への誇りや愛着を養うことにつながるものであり、今後も継続して実施していく必要があるため。	社会教育文化課
③ 地域コミュニティセンター等を中心とした子育てサポートの体制づくり	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 この施策は、地域で子どもを見守り育てる環境づくりにつながるものであるため。	コミュニティ推進課
④ 親子のふれあいイベントの開催	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 本施策は、子と親がともに成長できるような学習機会を提供するものであり、今後も継続して実施していく必要があるため。	社会教育文化課

⑤	ライフプランニング支援事業	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 本施策は、家庭教育の充実を図るものであり、今後も継続して実施していく必要があるため。	社会教育文化課
⑥	父親の子育て参加支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 本施策は、父親の子育ての参画を促進するものであり、今後も継続して実施していく必要があるため。	社会教育文化課

(2) 母と子の健康促進(健やか親子21)

施策	(1)令和6年度事業を実施しますか、また、令和7年度以降も実施する予定ですか。(令和6年度の実施は予定を含む)	(2)(1)の設問で2または3を選択した場合、その理由についてお答えください。	(3)(1)の設問で1を選択した場合、令和6年度以降の実施方針についてお答えください。また、その理由についてもご記入ください	推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定 2 6年度実施、7年度以降は実施予定なし 3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	1 他に優先すべき課題等があるなど 2 所期の目的を達成した 3 その他—具体的にご記入ください	1 拡大・強化 2 現状維持 3 その他	
① 妊産婦への支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 妊産婦の支援として重要であるため。令和6年4月からこども家庭センターが設置され、母子保健分野と児童福祉分野で連携した支援を行う。	こども家庭課
② 乳幼児期の育児支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 子育て支援として重要であるため。令和6年4月からこども家庭センターが設置され、母子分野と児童福祉分野間で連携した支援を行う。	こども家庭課 健康課
③ 障がい児の保育所等への入所支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 引き続き、補助事業を活用し、民間立の施設での受け入れを促すとともに、公立保育所での受け入れ強化を図る。	子育て支援課
④ 医療的ケア児に対する支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 今後も医療的ケア児に対する支援を継続していく必要がある。	社会福祉課
	(保育を必要とする医療的ケア児) 1 6年度実施、7年度以降も実施予定	(保育を必要とする医療的ケア児)	2 現状維持 理由 令和6年度に1名受入れ実施。今後も医療的ケア児に対する支援を継続していく必要がある。	子育て支援課
⑤ 子育て世帯の医療費の軽減	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 令和2年度から給付対象を高校生等まで拡大。今後も子育て世帯の負担軽減策として必要なため。	子育て支援課

(3) 多子世帯に対する支援

施策	(1)令和6年度事業を実施しますか、また、令和7年度以降も実施する予定ですか。(令和6年度の実施は予定を含む)	(2)(1)の設問で2または3を選択した場合、その理由についてお答えください。	(3)(1)の設問で1を選択した場合、令和6年度以降の実施方針についてお答えください。また、その理由についてもご記入ください	推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定 2 6年度実施、7年度以降は実施予定なし 3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	1 他に優先すべき課題等があるなど 2 所期の目的を達成した 3 その他—具体的にご記入ください	1 拡大・強化 2 現状維持 3 その他	
① 多子世帯の保育料(副食費)の軽減	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 令和4年度から長子の年齢制限撤廃。今後も多子世帯の経済的負担軽減策として必要である。	子育て支援課
② 多胎児出産世帯に対する子育て支援の推進	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 令和6年度も利用世帯あり。多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、多胎児の健全な発達支援のために継続していく必要がある。	子育て支援課

(4) 子育てしやすい施設の整備

施策	(1) 令和6年度事業を実施しますか、また、令和7年度以降も実施する予定ですか。(令和6年度の実施は予定を含む)	(2) (1)の設問で2または3を選択した場合、その理由についてお答えください。	(3) (1)の設問で1を選択した場合、令和6年度以降の実施方針についてお答えください。また、その理由についてもご記入ください	推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定 2 6年度実施、7年度以降は実施予定なし 3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	1 他に優先すべき課題等があるなど 2 所期の目的を達成した 3 その他—具体的にご記入ください	1 拡大・強化 2 現状維持 3 その他	
① もくいくひろばにおける子育て支援	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 子育て支援において、気軽な相談の場として必要であるため。	子育て支援課 こども家庭課 健康課
② 屋内遊戯施設の整備	3 6年度実施予定なし、7年度以降は実施予定なし	2 所期の目的を達成した	理由	子育て支援課

## 基本目標Ⅳ 子育てと仕事の両立を支援します

### (1) 子育てと仕事の両立支援

施策	(1)令和6年度事業を実施しますか、また、令和7年度以降も実施する予定ですか。(令和6年度の実施は予定を含む)	(2) (1)の設問で2または3を選択した場合、その理由についてお答えください。	(3) (1)の設問で1を選択した場合、令和6年度以降の実施方針についてお答えください。また、その理由についてもご記入ください	推進課
	1 6年度実施、7年度以降も実施予定 2 6年度実施、7年度以降は実施予定なし 3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	1 他に優先すべき課題等があるなど 2 所期の目的を達成した 3 その他—具体的にご記入ください	1 拡大・強化 2 現状維持 3 その他	
① 職場環境づくりの啓発	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 今後も必要な施策であるため。	商工課
② 再就職に向けての情報提供	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 今後も必要な施策であるため。	商工課
③ 再雇用制度の普及啓発	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 今後も必要な施策であるため。	商工課
④ 家庭内就労紹介窓口の充実	1 6年度実施、7年度以降も実施予定		2 現状維持 理由 今後も必要な施策であるため。	商工課
⑤ 育児休業明け入所予約制度導入の検討	3 6年度実施予定なし、7年度以降も実施予定なし	3 その他 待機児童の発生状況を見極めたうえで事業の実施を検討する。	理由	子育て支援課